

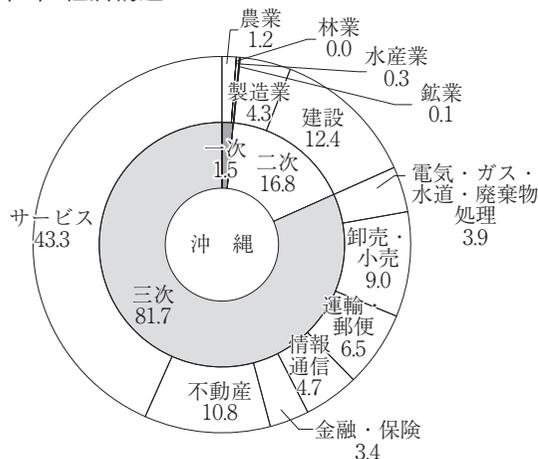
XI. 沖縄総合事務局

1. 沖縄県の経済構造

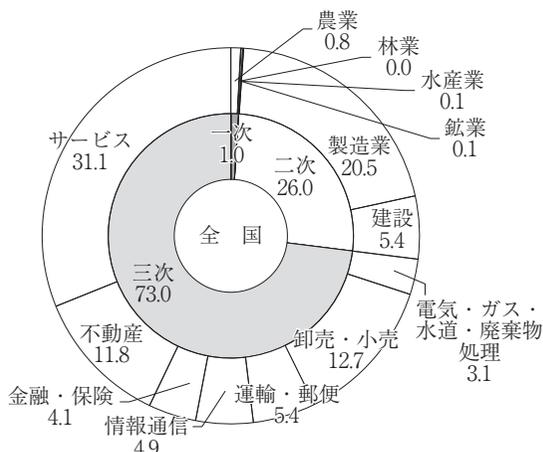
沖縄県の全国県民所得シェアは0.8%。経済構造は、第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が突出して高いのが特徴。なお、第2次産業の中では、建設業の割合が高い反面、製造業の割合が極めて低く、第3次産業の中ではサービス業の割合が特に高いものとなっている。

製造業における産業別構造は、全国に比べると、食料品や窯業・土石などの製造業のウェイトが高く、輸送用機械などの機械産業のウェイトが低い。

(1) 経済構造



資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」



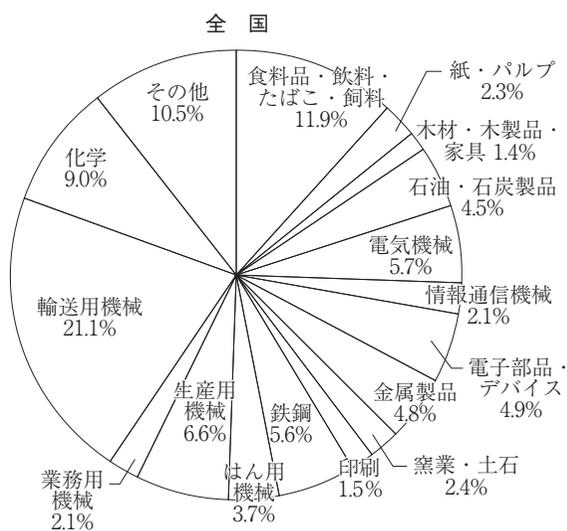
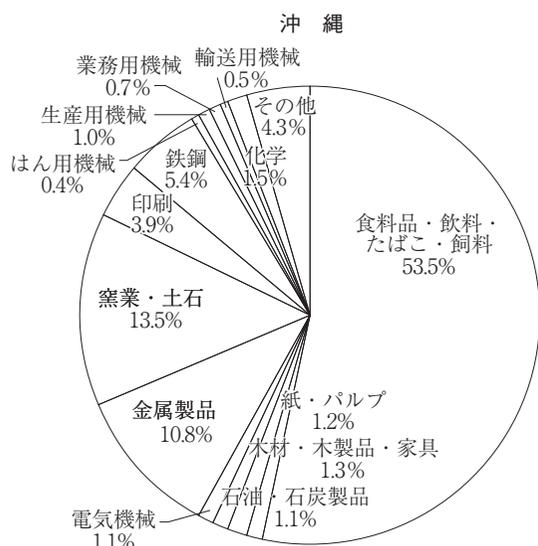
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和元暦年）」

(2) 県民所得の各局別ウェイト

北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄
3.4	6.0	44.0	2.3	12.3	15.1	5.3	2.6	3.5	4.9	0.8

資料：内閣府「平成29年度県民経済計算」

(3) 産業別構造

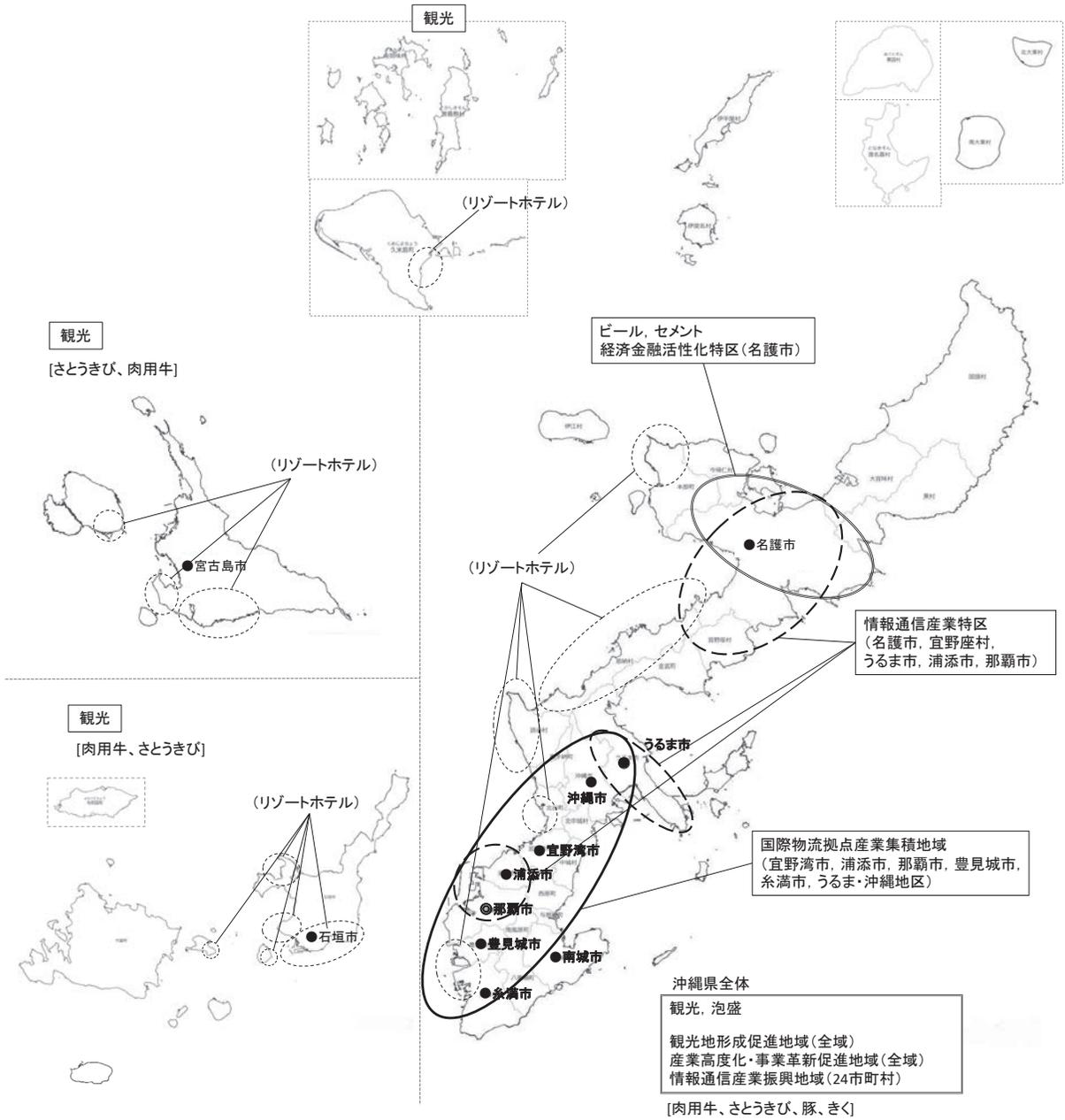


※情報通信機械は数値なし。

資料：経済産業省「2019年工業統計調査」

(注) 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2. 管内の主要産業分布図



3. 特色ある経済指標

主要産業である観光について、入域観光客数は、令和2年は373万6,600人となり、前年比△642万7,300人、率にして△63.2%で減少数、減少率ともに過去最大となった。暦年の観光客数としては、東日本大震災の影響を受けた平成23年以來9年ぶりに対前年比で減少に転じ、令和元年に超えた1,000万人を大きく下回ることとなった。令和元年と比べて減少した主要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛、国内航空路線の運休・減便による国内客の減少、海外から日本への入国制限措置がとられたことによる外国客の減少、1月下旬からのクルーズ船の寄港キャンセルや3月下旬からの海外航空路線の運休などが考えられる。